

安心して暮らせるまちづくりを目指して

石原しのぶ 議会だより

第1号
2025年2月

【発行者】
石原しのぶ事務所
雲南市大東町大東1121-2
TEL・FAX
0854-43-5829

令和6年12月 定例会版

令和6年11月に行われた雲南市議会議員選挙におきまして、皆さまからのご支援を賜り議会に送っていただきました。

これから市議会議員として、スローガンにしていた「安心して暮らせるまちづくり」を目指して活動してまいります。

私は、今回の選挙におきまして喫緊の課題であります人口減少対策に向けて、左記の4つの施策を掲げました。

雲南地域の医療提供体制を確保します

医療従事者を安定的に確保するため、働く環境や処遇改善、住環境の整備などの施策づくりを進めます。

高齢化や後継者不足が深刻な状況にある開業医を支援する施策づくりを進めます。

医療行政の充実に向けた体制づくりを進めます。

雲南医療圏を存続させる取り組みを進めます。

教育環境の整備や充実を図ります

小中学校のトイレの洋式化や空調の整備などの環境改善を進めます。

給食費の無償化への施策を進めます。

大東高校の定員割れを食い止める施策として、医療とコラボするなど特色ある教育の体制づくりを進めます。

教職員の働き方改革に向けた実効性ある施策を進めます。

子育て支援策の充実を図ります

保育料の無償化に向けた施策を進めます。

安心して子どもを産み育てることができるよう、小児・周産期医療体制の維持に向けた施策を進めます。

妊婦健診や出産にかかる費用を助成する施策を進めます。

介護職場の充実を図ります

深刻な状況にある介護従事者の不足に対処するため、根本的な処遇改善に向けた施策を進めます。

安定的な介護を提供できる体制を維持するため、介護報酬の引き上げに向けた取り組みを進めます。

地域包括ケアシステム推進に向けた施策を進めます。

選挙期間中の「コマです」!!

立憲民主党の野田佳彦代表と亀井亜紀子衆議院議員から激励をいただきました!!



新議会構成

新議会構成が決まりました。私は議会運営委員会副委員長と総務常任委員会副委員長を拝命しました。また、特別委員会は議会広報公聴特別委員会、島根原子力発電対策特別委員会の所属となりました。大変な重責ですが、先輩議員にご指導賜りながら頑張りたいと思います。

議会運営委員会

◎矢壁 正弘 ・安田 栄太
◎石原 忍 ・梶谷 佳平
・多賀 法華 ・上代 和美

総務常任委員会

◎梶谷 佳平 ・後藤 昭三
◎石原 忍 ・原 祐二
・渡辺 重光 ・佐藤 隆司

議会広報公聴特別委員会

◎多賀 法華 ・廣野 祐二
◎原 良太 ・渡辺 重光
・吾郷 希穂 ・後藤 昭三

・石原 忍 ・原 祐二

島根原子力発電対策特別委員会

◎梶谷 佳平 ・渡辺 重光
◎福岡 守 ・高橋美佐子
・吾郷 希穂 ・中林 孝
・石原 忍

◎委員長
◎副委員長



一般質問



雲南市議会議員として、初めての定例会となりました令和6年12月定例会では、大きく4項目について一問一答方式で一般質問をしましたので、その概要を報告させていただきます。

1 石飛市長の政治姿勢について

問 市長は政治の場において、公にはあくまで中立であるべきと考える。特に国政選挙においては様々な主張や政策の基に立候補される候補者があり、政党によっても当然に政策の違いがある。市民も当然に様々な考えや思いがある中で、投票先を選挙して一票を投じられる。市長はその市民の代表であるので、公の場においては中立であるべきと考えるが見解を伺う。

答 石飛市長

市議会議員選挙のような雲南市に直接関わる選挙においては、私は中立の立場で選挙結果を見守らせていただいた。先の衆議院議員選挙についての発言であらうと思うが、雲南市の財政が国や県に大きく依存する中で、様々な事業、取り組みを実施しようとする場合、国や県の理解と支援を得ながら進めていくことが必要である。

そうした点から、雲南市にとって国の政策決定に大きく関わる与党の議員が当選区から選出されるといふことは、雲南市にとってプラスになるものと考えており、これまでの国政選挙においては、いずれも与党の候補を応援している。

問

雲南市は、多様性を重視している自治体であり、市長も当然に多様性を尊重しておられると思っている。しかし、先の衆議院選挙においては、公の場で与党の候補の応援演説をし、現職の候補者を批判する中で、なぜか山陰の中で島根1区だけが色が違うという多様性を否定するかのような発言をしておられるが、その発言の意味と真意を伺う。

答 石飛市長

私の発言の中で、多様性を否定するように受け止められるという指摘もいただいている。

しかしながら、あくまでもこれは雲南市にとって課題となる点、他の選挙区が与党系の議員が当選し、当選区のみがそうでなかった場合に、他市と比較して雲南市の意見が政権に届きにくくなる、そういう懸念を申し上げたかったところであり、私の表現方法に配慮が不足していたということについては反省し謝罪申し上げる。

2

教育体制・環境の整備について

問

値上がりする学校給食費について、国においては、重点支援地方交付金による支援を掲げており、国の責任において全国一律に無償化することが求められているが、現状としては、学校給食費を実質的に無償化するような手だては講じられていない。

このような中、全国的には約3割の自治体が独自財源で無償化を実施しており、居住する自治体によって子どもの育ちをめぐる環境に差がある状況となっている。

雲南市は、合併当初から子育てするなら雲南市を掲げているので、子どもが健やかに成長できる社会を目指すためにも、その支援策として、早期に独自財源において学校給食費を無償化すべきと考える。

答

小田川教育長

市としては、経済的に一定の収入のある方には給食の負担をいたたくという現在の取扱いを変更することは難しいと考えている。また、児童生徒の人数が極めて少人数のため給食費を無償化している自治体もあるが、雲南市において仮に給食費の無償化を実現するとすると、以前の試算では1億5千万円余りの負担が必要となる。

問

大東高校の定員割れが顕著であり、深刻な状況にある。今年度の入学者は50数人と聞いており、非常に危機的な状況である。昨日の議案質疑の際には、来年度は圏域外から10名程度の入学見込みがあると少し明るいような話も聞かせていただいたし、本日の新聞報道で、様々な団体の皆さんが支援を協議されているという記事も読ませていただいた。そういった中で、実際に市としては、高校側や県の教育委員会などどのような対策協議をしているのか。

答 中村部長

大東高校とは、高校の目指す教育や魅力のある教育環境づくりについての情報共有や意見交換を密に行っているが、高校側の要望を受け、遠方からの生徒の住まいの確保やJRや市民バスなど通学手段の確保など、市としてできる支援策を進めている。また、あわせて、高校選択に大きな影響のある部活動についても、2025インターハイや2030国スポを視野に入れた競技の精選化や他校との区別化について高校側と情報共有をしている。

3

介護職場の充実について

問

今の介護報酬だけでは介護事業所の経営自体が厳しく、介護職員の処遇改善を図るのは困難な現状があると思っている。介護が必要

な高齢者の方は年々増えているが、介護職員の成り手は非常に少なく、このままでは介護が崩壊しかねないと思っている。この深刻な状況に対し、厚生労働省は、12月2日付で「介護サービス事業所・施設等への支援に関する「重点支援地方交付金」等の更なる活用について」を发出しており、この交付金の使途の拡充をしている。これをぜひ有効に活用いただくとともに、介護職場の存続を図るためにも、市としても介護職員の処遇改善に向けた更なる財政支援等を講ずるべきと考えているが見解を伺う。

答 石飛市長

更なる処遇改善が図られるよう国、県に要望を続けてきているが、基本的には介護報酬の中で対応されるべきものと認識されており、直ちに市の財源をもって処遇改善を行う考えはない。しかし、介護職場の存続を図ることは重要なことである。また、交付金については情報収集をしているところである。

4

地域医療の充実、強化について

問

地域医療を守り、安定した医療提供体制を図っていくためには、医療従事者の確保が必要不可欠である。特に新型コロナが猛威を振っている状況の中においては、全国的には看護師の集団離職等も発生した。このコロナ禍以降、看護師不足はこれまでに以上に深刻な状況となっており、県内の自治体立病院においても看護師の確保ができず、一般病棟の閉鎖や縮小を余儀なくされ、病院運営にも大変支障を来す状況が起きている。

また、薬剤師の不足も深刻な状況が続いており、特に雲南圏域においては病院薬剤師の確保も喫緊の課題である。この看護師、薬剤師などの不足に対する市としての確保策や今後の対応について伺う。

答

石飛市長

県や教育機関との連携を図り、看護師、薬剤師などの不足に対応していく。また、市内の看護師、薬剤師の不足に対しては、雲南市立病院を中心とした地域医療ネットワークの枠組みを生かしながら、人材の交流等も含めて対応していく必要があると考えている。

問

安心して子どもを産み育てるためには、小児・周産期医療体制を構築することが重要であり、そのことが少子化対策にもつながると思っている。

雲南市における小児・周産期の医療体制を維持していくためには、何が必要で、今後どのようにしていく必要があると考えているか伺う。

答 石飛市長

少子化対策や若者世代の移住定住促進のためにも、小児・周産期医療体制の確保というのは大変に重要な課題である。雲南圏域での周産期・小児体制を維持するためには、当然高度医療機関である島根大学、県立中央病院等とも連携を図りながら、この地域でお産ができる体制の維持に努めて行く。

編集後記



私は、約40年勤務した雲南市立病院を退職し、新たな道に歩み出しました。これまでは医療一筋でしたが、これからは市政全般の課題について、この間の経験を活かして、微力ながら取り組んでまいりたいと思っています。誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを目指します。

石原 忍